



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月8日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子 TEL 054-252-1792

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,693	3.4	386	77.7	397	71.4	298	
2024年3月期	10,344	3.5	217	46.1	232	42.9	425	

(注) 包括利益 2025年3月期 234百万円 (%) 2024年3月期 344百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	44.42		6.7	4.3	3.6
2024年3月期	63.38		9.4	2.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,427	4,536	48.1	676.17
2024年3月期	8,896	4,302	48.4	641.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,536百万円 2024年3月期 4,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	471	674	346	1,252
2024年3月期	292	143	382	1,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期		0.00		10.00	10.00	67	22.5	1.5
2026年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		18.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,875	0.0	335		330		355		52.90
通期	10,880	1.7	440	13.8	445	11.8	355	19.1	52.90

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	6,710,000 株	2024年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	319 株	2024年3月期	319 株
期中平均株式数	2025年3月期	6,709,681 株	2024年3月期	6,709,681 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,016	3.5	356	98.2	394	79.9	297	
2024年3月期	9,674	3.5	179	50.1	219	43.1	432	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	44.39	
2024年3月期	64.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	9,175		4,472		48.7		666.56	
2024年3月期	8,560		4,174		48.8		622.16	

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,472百万円 2024年3月期 4,174百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年5月23日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルのパレスチナ自治区ガザへの攻撃の長期化などにより、原材料・エネルギー価格の上昇を要因として世界的な物価高となっております。また、米中の貿易摩擦の激化、関税問題などにより世界経済の先行きが懸念されることとなっております。

当業界におきましては、少子化は一層進行しておりますが、対象学年の拡大、サービスの多様化、受講単価の上昇により市場規模は横ばい状況を保っております。また、業界の将来不安、後継者問題などにより企業の統廃合も進んでおります。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 新差別化戦略を現場で徹底すること
- ② 「新iD予備校」を校舎運営の標準モデルとすること
- ③ 低学年からの“囲い込み”により安定的経営基盤を構築すること
- ④ 高校部の新しい差別化戦略を確立すること
- ⑤ FC部門においては、地域を限定したオーナー募集を行い、効率的なSV活動を行うこと

を経営の柱として取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高におきましては、将来の売上の基盤となる小学生と中学校低学年の生徒数増を伴いながら、受講単価の高い受験学年の中3生の生徒数もほぼ順調に推移したため増加いたしました。

営業費用におきましては、賃金のベースアップに伴う人件費の増加、「公開実力テスト」開催によるTVCM等の広告宣伝費の増加、及び既存校舎のエアコン入替工事による事務用消耗品費の増加により全体として増加するところとなりました。

営業外損益におきましては、大きな変動はありません。

特別損益におきましては、第3四半期において低学年生徒数の状況、市場環境の状況等により将来の収益性を検討し、当期末をもって11校舎の閉鎖を決定いたしました。それに伴い、店舗閉鎖損失引当金繰入額および減損損失を計上いたしました。また、第4四半期においても3月入学が不振であった1校舎につき減損損失を計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,693百万円（対前年同期比3.4%増）、営業利益は386百万円（対前年同期比77.7%増）、経常利益は397百万円（対前年同期比71.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は298百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失425百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました高校生対象のオンライン授業部門及び「小中学部」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの高校生対象のオンライン授業部門及び自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「高校部」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（小中学部）

小中学部におきましては、新差別化戦略の現場での浸透を図ってまいりました。結果として、集団部門と講師による個別指導部門におきましては、対前年で生徒数を増加させるところとなっております。また、映像を使った個別授業部門におきましては、新しい運営方法の標準化を図っており、今期におきましては生徒数は横ばいとなっております。また、ライブのオンライン授業もさらに拡充し、順調に推移しております。以上により、売上高におきましては、全体として高単価の中3生を確保できたこと、小学生の生徒数が順調に推移したことにより前年を上回るとなっております。営業費用につきましては、教材費の削減があるものの、「公開実力テスト」開催による広告宣伝費の増加、統一テストシステム更新による保守費用の増加、及び前期までコロナ禍により中止していた夏期合宿を復活したことによる運営手数料が発生したことにより、全体として前年を上回るとなっております。

その結果、小中学部の売上高は9,351百万円（対前年同期比4.3%増）、セグメント利益は1,045百万円（対前年同期比18.7%増）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、正社員専任教師による少人数での集団授業、高校別クラスの授業を提供してまいりました。また、難関大学の学生講師による質問対応を兼ねた自習室「ASSIST」、正社員教師による「1：1個別指導」、ライブのオンライン授業も提供し、多様なニーズに対応してまいりました。しかしながら、高3生はほぼ予算通りに推移したものの、高1生の生徒数が予算を下回ったため、売上高は前年を下回るところとなりました。営業費用につきましては、校舎維持費用の削減により前年を下回るところとなっております。

その結果、高校部の売上高は1,295百万円（対前年同期比1.9%減）、セグメント利益は82百万円（対前年同期比20.7%減）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業におきましては、FC部門の総生徒数が減少したことを要因として、売上高は予算を下回るところとなっております。

その結果、その他の教育事業の売上高は46百万円（対前年同期比13.4%減）、セグメント利益は29百万円（対前年同期比26.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、1,860百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて451百万円増加し、7,562百万円となりました。これは主として、拠点校2校舎の移転に伴う建物の取得と改修工事等があったことにより、建物及び構築物、工具、器具及び備品が増加したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて530百万円増加し、9,427百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円減少し、1,786百万円となりました。これは主として、前期末において未払費用が多かったためであります。前期末における未払費用には、閉鎖校舎の資産除去債務および原状回復費用、前期末日が休日のため支払いが翌期にずれた社会保険料が多額に計上されておりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて397百万円増加し、3,103百万円となりました。これは主として、拠点校舎移転に伴う建物取得のため長期借入金による資金調達を行ったためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて296百万円増加し、4,890百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて234百万円増加し、4,536百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から48.1%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、1,252百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは471百万円の収入(前年同期292百万円の支出)となりました。これは主として、小学生および中学生低学年対象の「公開実力テスト」開催に伴い、テスト受験者の講習参加、入学へと順調に推移したことにより売上が増加し、営業利益の改善があったためであります。また、授業料の引落に伴う入金タイミングのずれがなく契約負債の減少はありませんでした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは674百万円の支出(前年同期143百万円の支出)となりました。これは主として、拠点校舎の移転新設に伴い、建物等の有形固定資産の取得による支出が発生したこと、前期末閉鎖校舎に係る資産除去債務の履行による支出が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは346百万円の収入(前年同期382百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の約定返済があるものの、移転新設した拠点校舎に係る建物建設工事の完成時金支払いのため、長期借入金による資金調達が発生したためであります。

（4）今後の見通し

当業界におきましては、少子化が一層進んでおりますが、教育サービスを提供する学年の拡大、サービスの多様化、A I の活用、顧客単価の上昇などにより市場規模は横ばいの状況となっております。一方、大学入試においては、総合型、学校推薦型選抜による入学者は年々増加しております。また、入試制度も変化しており、それに伴って高校入試においても出題形式や制度も変化しております。

当社は、こうした変化に新しい差別化戦略を打ち立て対応しております。特に幼児教育、学童保育など小学校低学年からの生徒の“囲い込み”に注力しております。

こうした状況において当社の年度経営計画は、売上高10,880百万円（対前年同期比1.7%増）、営業利益440百万円（対前年同期比13.8%増）、経常利益445百万円（対前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益355百万円（対前年同期比19.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,609	1,300,356
売掛金	153,174	155,711
商品	69,754	53,907
貯蔵品	14,128	14,371
その他	395,871	339,138
貸倒引当金	△3,603	△3,124
流動資産合計	1,778,933	1,860,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,816,072	6,884,802
減価償却累計額	△4,949,587	△4,454,461
建物及び構築物（純額）	1,866,485	2,430,340
機械装置及び運搬具	48,924	47,484
減価償却累計額	△41,736	△42,690
機械装置及び運搬具（純額）	7,187	4,794
工具、器具及び備品	729,400	681,304
減価償却累計額	△700,596	△632,522
工具、器具及び備品（純額）	28,803	48,781
土地	3,223,597	3,223,597
リース資産	136,411	70,697
減価償却累計額	△120,448	△41,498
リース資産（純額）	15,962	29,198
有形固定資産合計	5,142,036	5,736,712
無形固定資産		
その他	21,874	18,189
無形固定資産合計	21,874	18,189
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,567,975	1,497,317
退職給付に係る資産	306,873	244,123
その他	76,707	70,350
貸倒引当金	△3,985	△4,178
投資その他の資産合計	1,947,572	1,807,614
固定資産合計	7,111,483	7,562,516
繰延資産		
社債発行費	5,890	4,386
繰延資産合計	5,890	4,386
資産合計	8,896,307	9,427,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	190,000	216,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	204,140	182,664
リース債務	67,586	51,730
未払金	525,512	590,111
未払法人税等	72,954	97,970
未払消費税等	79,226	36,592
契約負債	11,666	18,975
賞与引当金	167,848	161,514
店舗閉鎖損失引当金	99,062	97,061
その他	430,375	293,932
流動負債合計	1,888,374	1,786,553
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	209,414	662,750
リース債務	71,641	42,399
繰延税金負債	94,564	77,178
退職給付に係る負債	929,719	973,015
資産除去債務	590,325	602,560
長期リース資産減損勘定	35,953	10,712
長期末払金	648,384	648,384
その他	5,819	6,811
固定負債合計	2,705,822	3,103,811
負債合計	4,594,196	4,890,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	311,187	609,288
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,236,088	4,534,189
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	66,022	2,709
その他の包括利益累計額合計	66,022	2,709
純資産合計	4,302,110	4,536,898
負債純資産合計	8,896,307	9,427,264

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	10,344,210	10,693,035
売上原価	8,755,756	8,883,911
売上総利益	1,588,453	1,809,123
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	541,202	627,157
貸倒引当金繰入額	3,246	2,984
役員報酬	187,620	186,632
給料及び手当	125,257	127,635
賞与	14,458	15,744
賞与引当金繰入額	7,400	7,417
退職給付費用	8,630	6,966
減価償却費	8,931	4,986
その他	474,017	442,863
販売費及び一般管理費合計	1,370,764	1,422,387
営業利益	217,689	386,736
営業外収益		
受取利息	7,028	5,901
受取配当金	2,266	2,228
受取賃貸料	18,756	17,703
その他	10,631	13,763
営業外収益合計	38,681	39,596
営業外費用		
支払利息	16,404	13,511
固定資産除却損	287	8,138
その他	7,480	6,781
営業外費用合計	24,172	28,431
経常利益	232,198	397,901
特別利益		
固定資産売却益	13,264	-
特別利益合計	13,264	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,740	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	99,062	19,669
減損損失	512,748	17,820
特別損失合計	618,550	37,489
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△373,087	360,411
法人税、住民税及び事業税	55,352	52,743
法人税等調整額	△3,130	9,567
法人税等合計	52,221	62,310
当期純利益又は当期純損失（△）	△425,309	298,101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△425,309	298,101

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△425,309	298,101
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	80,843	△63,313
その他の包括利益合計	80,843	△63,313
包括利益	△344,465	234,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△344,465	234,787
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,835,655	803,593	△154	4,728,494
当期変動額					
剰余金の配当			△67,096		△67,096
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△425,309		△425,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△492,406	-	△492,406
当期末残高	2,089,400	1,835,655	311,187	△154	4,236,088

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,821	△14,821	4,713,673
当期変動額			
剰余金の配当			△67,096
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△425,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,843	80,843	80,843
当期変動額合計	80,843	80,843	△411,562
当期末残高	66,022	66,022	4,302,110

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,835,655	311,187	△154	4,236,088
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			298,101		298,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	298,101	-	298,101
当期末残高	2,089,400	1,835,655	609,288	△154	4,534,189

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,022	66,022	4,302,110
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			298,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,313	△63,313	△63,313
当期変動額合計	△63,313	△63,313	234,787
当期末残高	2,709	2,709	4,536,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△373,087	360,411
減価償却費	193,828	178,458
減損損失	512,748	17,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175	△285
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,280	△6,334
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,838	35,779
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,142	△20,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	52,565	△2,000
受取利息及び受取配当金	△9,294	△8,129
支払利息及び社債利息	16,404	13,511
固定資産売却損益(△は益)	△13,264	-
売上債権の増減額(△は増加)	△27,038	△2,537
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,277	15,603
仕入債務の増減額(△は減少)	23,589	7,367
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,205	△40,174
契約負債の増減額(△は減少)	△559,170	7,308
長期前払費用の増減額(△は増加)	18,505	17,507
その他	56,385	△45,479
小計	△128,955	528,826
利息及び配当金の受取額	2,302	2,717
利息の支払額	△16,089	△14,129
店舗閉鎖に伴う支払額	△33,896	△25,430
法人税等の支払額	△116,681	△31,762
法人税等の還付額	392	11,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292,927	471,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,402	△55,804
定期預金の払戻による収入	40,202	48,603
有形固定資産の取得による支出	△320,246	△700,190
有形固定資産の売却による収入	91,553	-
無形固定資産の取得による支出	△500	48
資産除去債務の履行による支出	△19,644	△77,970
敷金及び保証金の差入による支出	△14,053	△16,598
敷金及び保証金の回収による収入	134,171	134,698
その他	△7,927	△7,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,847	△674,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△874,000
長期借入れによる収入	136,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△240,596	△218,140
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△69,824	△70,267
配当金の支払額	△66,685	△35
その他	△1,370	△1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,476	346,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△819,251	143,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,758	1,108,506
現金及び現金同等物の期末残高	1,108,506	1,252,052

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に関する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学生から中学生を対象とした集団授業、小学生から高校生を対象とした個別指導、小学生から高校生を対象としたiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施、小学生を対象とした学童保育等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校生及び高卒生を対象とし、集団授業、個別指導による学習・進学指導、各講習会の実施及び高校生対象のオンラインによる教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」はFC開発事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました高校生対象のオンライン授業部門及び「小中学部」に含めておりました自宅学習部門につき、営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い、前期までの高校生対象のオンライン授業部門及び自宅学習部門の実績につきましては、報告セグメントの区分を「高校部」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	5,151,991	1,169,702	—	6,321,693
i D(映像を使った個別授業)	943,966	—	—	943,966
個別(講師による個別指導)	2,857,390	—	—	2,857,390
その他	16,404	151,220	53,535	221,160
顧客との契約から生じる収益	8,969,752	1,320,922	53,535	10,344,210
外部顧客への売上高	8,969,752	1,320,922	53,535	10,344,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18,033	18,033
計	8,969,752	1,320,922	71,569	10,362,244
セグメント利益	880,551	103,911	40,852	1,025,316
セグメント資産	5,934,444	1,425,477	3,137	7,363,058
その他の項目				
減価償却費	149,063	33,594	246	182,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288,120	50,402	47	338,570

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	5,381,686	1,146,142	—	6,527,828
iD(映像を使った個別授業)	952,852	—	—	952,852
個別(講師による個別指導)	2,998,171	—	—	2,998,171
その他	18,354	149,456	46,370	214,182
顧客との契約から生じる収益	9,351,065	1,295,599	46,370	10,693,035
外部顧客への売上高	9,351,065	1,295,599	46,370	10,693,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,472	15,472
計	9,351,065	1,295,599	61,843	10,708,507
セグメント利益	1,045,119	82,423	29,938	1,157,481
セグメント資産	6,167,281	1,623,995	1,355	7,792,633
その他の項目				
減価償却費	138,824	30,610	171	169,605
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	463,812	327,729	—	791,541

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,362,244	10,708,507
セグメント間取引消去	△18,033	△15,472
連結財務諸表の売上高	10,344,210	10,693,035

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,025,316	1,157,481
セグメント間取引消去	25,563	26,748
全社費用(注)	△833,190	△797,493
連結財務諸表の営業利益	217,689	386,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,363,058	7,792,633
全社資産(注)	1,533,248	1,634,630
連結財務諸表の資産合計	8,896,307	9,427,264

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、建物及び本社ソフトウェアであります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	182,905	169,605	8,931	4,986	191,837	174,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,570	791,541	185	—	338,755	791,541

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	293,947	218,800	—	512,748

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	17,045	—	774	17,820

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	641円18銭	676円17銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△63円38銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	44円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△425,309	298,101
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失（△）（千円）	△425,309	298,101
普通株式の期中平均株式数（百株）	67,096	67,096

（重要な後発事象）

該当事項はありません。